

岸田首相の経済政策

— 「分配による次の成長」を実現するために —

- 10月4日、岸田文雄氏が第100代内閣総理大臣に就任しました
- 「分配重視指向」は今に始まったことではありません。岸田政権の経済目標として、GDI（国内総所得：国内総生産を所得面からとらえたもの。国内で支払われた賃金と利潤、配当等の総額を示す指標）と「経済成長力D.I.」に注目しています。「分配による成長」が実現すれば、株式市場は好感するでしょう

「岸田文雄政策集」の注目点

10月4日、自民党総裁選で勝利した岸田文雄氏は内閣総理大臣に就任しました。当面は経済的な対応を含めたコロナ対策が優先されるため、新政権の経済政策が実体経済に影響を与える部分は限られるでしょうが、新型コロナ対策が一服すると、新政権の独自色が影響する度合いは高まっていくでしょう。今回は総裁選に向けて公表された「岸田文雄政策集」を確認してみたいと思います。

政策集では、富める者と富まざる者、持てる者と持たざる者の分断が生まれたという認識の下、「新しい日本型の資本主義」を創り、「成長」と「分配」の好循環をもたらすことが打ち出されています。政策集では、コロナ対策、成長戦略、分配施策のそれぞれについて「岸田4本柱」が掲げられています（図表1）。来るべき総選挙に向けて、近いうちに自民党の選挙公約が公表されます。「岸田文雄政策集」の基本的な考え方は自民党公約に反映されるでしょう。

図表1 岸田4本柱

コロナ対策	成長戦略	分配施策
① 医療難民ゼロ	① 科学技術立国	① 下請けいじめゼロ
② ステイホーム可能な経済対策	② 経済安全保障	② 住居費・教育費を支援
③ 電子的ワクチン接種証明の活用と検査の無料化・拡充	③ デジタル田園都市国家構想	③ 公的価格の抜本的見直し
④ 感染症有事対応の抜本的強化	④ 人生100年時代の不安解消	④ 財政の単年度主義の弊害是正

（出所）岸田文雄政策集より岡三アセットマネジメント作成

分配による次の成長

10月4日のTOPIXの引け値は1973.92と、（菅前首相による総裁選出馬見送り表明前日の）9月2日引け値の1983.57を下回りました。日米相対株価を見ても、上昇分のほぼ半分が失われた格好です。株価下落の要因としては、岸田首相の構造改革意欲が党人事・内閣改造から読み取りづらかったことや、分配重視指向が嫌気された可能性が考えられます。金融所得課税の税率引き上げなど、株式市場にとって負の面が意識されたのかもしれない。

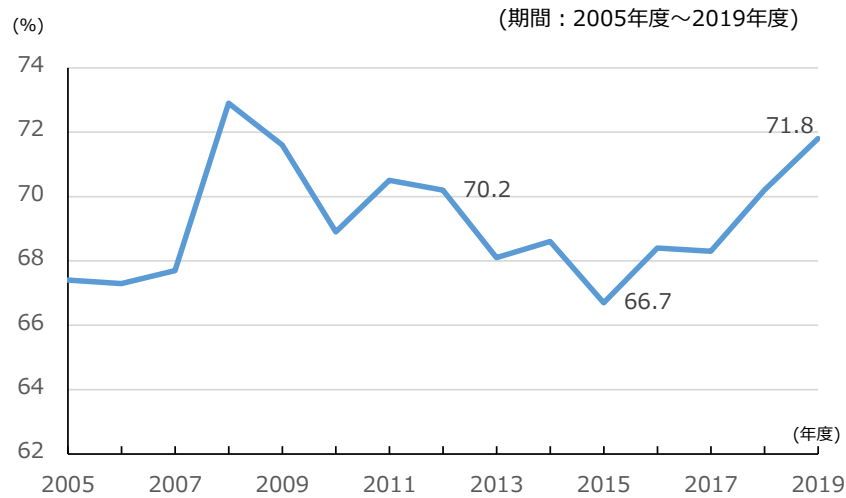
「新入閣組が多いため評価しづらい」という初期反応は理解できるものの、新政権の能力はむしろ実際の行動を見て評価すべきでしょう。また、分配重視指向は今に始まったことではありません。労働分配率は、2012年度の70.2%から2015年度の66.7%に低下した後、2019年度には71.8%に上昇しています（図表2）。「分配政策への転換」ではなく、「後期アベノミクスの分配政策を強化していく方針」と言えるでしょう。

2020年9月に発足した菅政権は、新たな政府目標を必ずしも明確にしないままの船出でした。「令和版所得倍増」を掲げる以上、岸田政権の主要な目標はGDIを増加させることになるでしょう。また、岸田氏が掲げた課題は「分配による分断の解消」と「分配による次の成長」です。その観点からは、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」での「経済成長力D.I.」も目標の候補になりえるでしょう。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

図表2 労働分配率

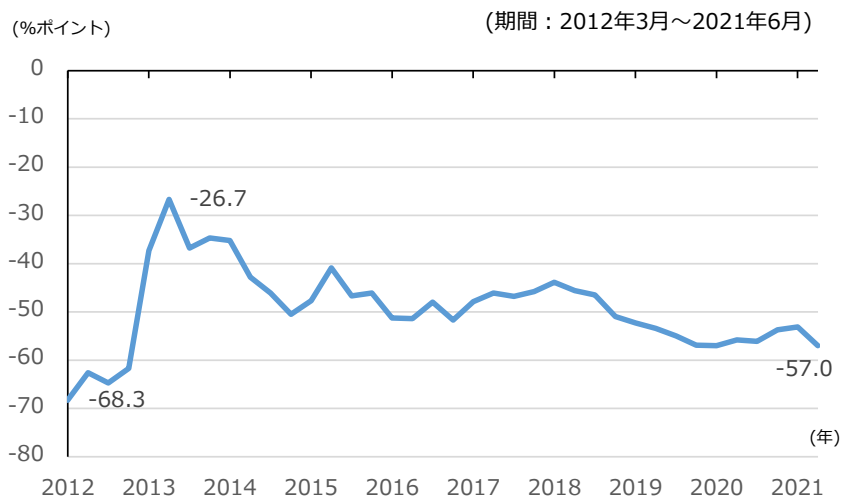


(出所) 内閣府より岡三アセットマネジメント作成

日本経済の成長力に対する見方を示す「経済成長力D.I.」は、2012年3月の▲68.3から2013年6月に▲26.7に改善した後、低下基調にあります。直近の数値（2021年6月時点）は▲57.0と低水準です（図表3）。

政策集には「投資・研究開発・人材育成など未来への投資を積極的に応援する大胆な税制を実現」と掲げられました。また、岸田氏は総裁選で「重要な産業はスタートアップ」と繰り返しています。（1）10兆円規模の大学ファンドによる大学発ベンチャー企業の増加、（2）セーフティーネット拡充による将来不安軽減、（3）賃上げ、子育て世帯への支援、デフレ脱却による消費活性化、（4）デジタル田園都市国家構想によるデジタル化進展、地方活性化、などの実現で新たな成長モデルが構築され、成長に対する期待が再び高まれば、株式市場にも好影響がもたらされるでしょう。

図表3 経済成長力D.I.の推移



(出所) 日本銀行より岡三アセットマネジメント作成

以上（調査部 ストラテジスト）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入金額 (購入価額 × 購入口数) × 上限3.85% (税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額 × 0.3% 以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担: 純資産総額 × 実質上限年率2.09% (税抜1.90%)
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額 × 上限年率0.0132% (税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加 入 協 会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)